

■■ 2025年1月:特集レポートダイジェスト ■■

特集①) 2025年 エリア別マーケット動向  
＜首都圏新築マンション市場＞

P.1～14

- 【1】 2025年:首都圏のマーケット予測
- 【2】 2025年:都県別のマーケット予測  
～エリア別・行政区別の供給動向/注目エリア～
- 【まとめ】

特集②) 首都圏版:お客様意識調査(2025年1月調査)  
～金利・価格の先高感、住宅購入支援策の購買行動への影響等～

P.1～14

- 【1】-①・② 各種定点項目の結果ダイジェスト  
～2025年:今後の購買行動予測～
- 【2】 モデルルーム見学時期について
- 【3】 金利・価格上昇した場合の購買行動への影響
- 【4】-①・② 所得環境と購買行動への影響  
＜TOPICS＞①2025年の住宅購入支援策の認知度・購入の後押し度  
②省エネ住宅の購入意向/物件選択への影響
- 【まとめ】

特集①) 2025年 エリア別マーケット動向  
＜首都圏新築マンション市場＞

2025年の首都圏供給戸数は約26,000戸程度※と前年よりやや増加と予測。  
※長谷工アーベストキャッチベース

首都圏全体では、新規スタート物件は前年より減少となるが、マーケットの半数程度は新規スタート物件に入れ替わりが進み、新規スタート物件が周辺エリアの価格相場を牽引する事が予想される。

本レポートでは、2025年の首都圏新築マーケットについて、都県・エリア・行政区別の供給状況を確認。特に新規スタート物件の供給により、マーケット環境が変化するエリア(価格動向の変化や周辺への波及効果)に着目し、注目エリアを中心にまとめました。

特集②) 首都圏版:お客様意識調査(2025年1月調査)  
～金利・価格の先高感、住宅購入支援策の購買行動への影響等～

2025年1月調査では、“金利・価格の先高感”や“所得環境の改善”を背景に、25-30代の若年層が購入検討に前向きな様子を確認。

本レポートでは、定点項目の他、買い時感に改善が見られた住宅購入主力層となる25-30代に着目し、今後の金利・価格が上昇した場合の影響、所得の実績・見通し等について確認。2025年のお客様の動きについて考えました。

また、＜TOPICS＞として「住宅購入支援策」や「省エネ住宅」について、以下項目に関する意向を確認しました。

＜TOPICS＞

- ・住宅購入支援策(拡充・新設)による購買行動への影響
- 住宅ローン減税『子育て世帯等への拡充』・『子育てグリーン住宅支援事業』の認知度・購入の後押し度
- ・「省エネ住宅」の購入意向と物件選択志向等

～次号(2025年2月)の予定～

- ◆特集レポート
- ・価格上昇マーケット研究 ～1億円以上検討層の動向～